

平成26年度

姫路市財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

姫路市
平成28年3月

目 次

I 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートの作成手法	1
2 普通会計バランスシートから見た姫路市の財政状況	3
3 分析指標	4
平成26年度姫路市普通会計貸借対照表	9

II 普通会計行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書の作成手法	12
2 普通会計行政コスト計算書から見た姫路市の状況	12
3 分析指標	13
平成26年度姫路市普通会計行政コスト計算書	16

III 普通会計純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書の作成手法	18
2 普通会計純資産変動計算書から見た姫路市の状況	18
平成26年度姫路市普通会計純資産変動計算書	20

IV 普通会計資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書の作成手法	21
2 普通会計資金収支計算書から見た姫路市の状況	21
平成26年度姫路市普通会計資金収支計算書	24

V 平成26年度と平成25年度の比較(普通会計)	25
--------------------------	----

VI 財務書類4表の関係	27
--------------	----

VII 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成手法	29
2 連結財務諸表から見た姫路市の状況	32
平成26年度姫路市連結財務諸表	34

VIII 用語説明	45
-----------	----

I 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートの作成手法

このバランスシートは、原則として総務省が平成 19 年 10 月 17 日に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第 3 部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものです。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象として作成しています。本市の普通会計は、次の 4 会計を合わせたものです。

- ・ 一般会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 奨学学術振興事業特別会計
- ・ 財政健全化調整特別会計

※水洗便所普及奨励事業特別会計と土地取得特別会計は 22 年度末をもって廃止

(2) 作成基準日

平成 26 年度（平成 27 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（以下「決算統計」という。）」を基礎数値としています。

(4) 公共資産の評価方法

公共資産のうち「有形固定資産」の評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。

また、「売却可能資産」については、普通財産のうち山林を除いたものとし、固定資産評価額を参考に算出した額としています。

(5) 減価償却

土地を除く公共資産については、次に掲げる耐用年数を用いて、残存価額ゼロの定額法により減価償却を行っています。

【普通会計バランスシート耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村整備	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育所	30		
その他	25		

(6) 有形固定資産の表示科目

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次のとおりです。

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

(7) 投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。引当金の設定対象は、市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と

比較して 30%以上低下しているものとなります。

本市の場合、次の 1 団体が投資損失引当金の対象団体となっています。資産より負債の金額が大きいことから、引当額は出資金全額の△80,000 千円となっています。

(単位:千円)

団 体 名	取得原価 (市出資金)	資本金 A	資本 (資産－負債) B	B/A
姫路ウォーターフロント(株)	80,000	200,000	△ 143,183	△ 71.6%
投資損失引当金	△ 80,000			

(8) 回収不能見込額

投資等に係る回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権（収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のもの）に関し、翌年度以降に回収不能と見込まれている額を計上しています。また、流動資産の未収金に係る回収不能見込額は、決算年度に調定した地方税や使用料などの収入未済額について、翌年度以降に回収不能と見込まれる額を計上しています。

なお、本市の場合、回収不能と見込まれる額の算定については、過去 3 年間の不納欠損率から算出しています。

2 普通会計バランスシートから見た姫路市の財政状況

昭和 44 年度から平成 26 年度までの 46 年間に形成した資産残高は 1 兆 1,011 億円となります。

(内訳)

「公共資産」	土地・建物等の有形固定資産等	1 兆 177 億円
「投資等」	投資及び出資金、貸付金等	587 億円
「流動資産」	歳計現金や財政調整基金等	247 億円

これらの資産の取得財源としての「負債」は 2,284 億円で、資産総額の 20.7%にあたり、資産から負債を差し引いた「純資産」は 8,727 億円で、資産総額の 79.3%となっています。

(1) 資産の部

資産の中で公共資産は、92.4%（1 兆 177 億円）を占めていますが、そのうち土

地は 40.1% (4,082 億円) となっています。

行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路、公園など）6,152 億円、教育（学校、社会教育施設など）2,066 億円が大きな割合を占めています。

(2) 負債の部

負債の中では、地方債は、未償還残高を固定負債（翌々年度以降償還予定額）と流動負債（翌年度償還予定額）に区分していますが、合計すると 1,993 億円になります。

また、退職給与引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で、275 億円となっています。なお、翌々年度以降支払予定退職手当等引当金を固定負債に、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上しています。

(3) 純資産の部

純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

純資産のうち「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分で 1,434 億円となっています。また、公共資産等に充てられた一般財源を指している「公共資産等整備一般財源等」は 8,157 億円、将来自由な財源として使用できる「その他一般財源等」は△918 億円、新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額などの合計額である「資産評価差額」は 54 億円となっています。

3 分析指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合から、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)

$$\frac{\text{(純資産合計)} \quad 872,654,568 \text{千円}}{\text{(公共資産合計)} \quad 1,017,664,171 \text{千円}} \times 100 = 85.8\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率(%)

$$\frac{\text{(地方債残高)} \quad 199,272,765 \text{千円}}{\text{(公共資産合計)} \quad 1,017,664,171 \text{千円}} \times 100 = 19.6\%$$

社会資本の形成に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は 85.8%で、社会資本形成の将来世代負担比率は 19.6%となっています。都市における平均的な値としては、過去及び現役世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間であるとされており、平均的な水準であるといえます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたのかを見ることができます。

$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$
--

歳入額対資産比率

$$\frac{\text{(資産合計)} \quad 1,101,076,972 \text{千円}}{\text{(歳入総額)} \quad 210,381,068 \text{千円}} = 5.2 \text{年}$$

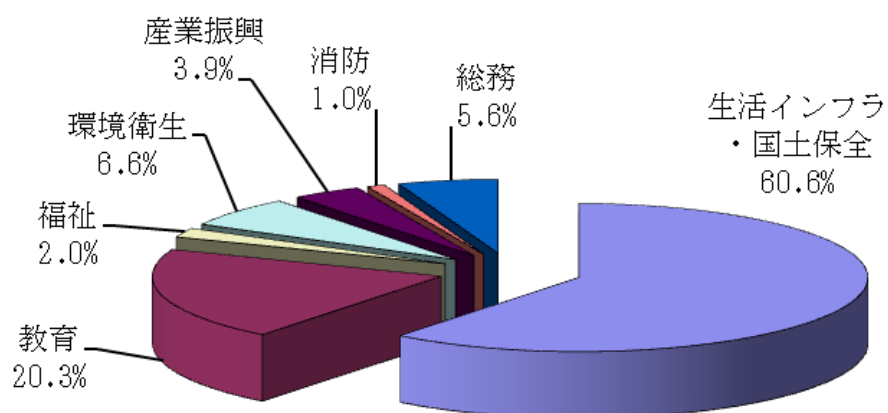
一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方で整備された社会資本の維持管理に経常的なコストが発生します。

平均的な値は、3年~7年の間とされており、本市の値は 5.2年であることから、平均的な水準であるといえます。

(3) 有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	構成割合(%)
生活インフラ・国土保全	615,226,760	60.6
教育	206,612,949	20.3
福祉	20,093,012	2.0
環境衛生	66,980,456	6.6
産業振興	39,653,818	3.9
消防	10,240,011	1.0
総務	56,859,105	5.6
合計	1,015,666,111	100.0



「生活インフラ・国土保全」の割合が最も高く、有形固定資産全体の 60.6%を占めています。次いで「教育」の 20.3%となっており、これまで道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 市民一人当たり普通会計貸借対照表【参考資料1 (11P)】

貸借対照表の各項目の数字を市民一人当たりで算出しています。

算定に用いる人口は、年度末時点の住民基本台帳人口としています。

市民一人当たりの資産総額は 2,033,800 円で、負債総額は 421,919 円となっています。

平均的な値は、一人当たり資産が 100 万円～200 万円、一人当たり負債が 30 万円～100 万円の間とされており、ほぼ平均的な水準であるといえます。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$
--

行政目的	償却資産 取得価額 A (千円)	減価償却 累計額 B (千円)	資産老朽化 比率 B/A (%)
生活インフラ・国土保全	572,612,412	240,380,947	42.0%
教育	277,140,446	120,036,523	43.3%
福祉	32,195,605	20,486,014	63.6%
環境衛生	118,266,909	73,238,215	61.9%
産業振興	70,436,674	39,002,051	55.4%
消防	21,359,186	14,221,095	66.6%
総務	57,855,988	35,079,987	60.6%
合計	1,149,867,220	542,444,832	47.2%

資産老朽化比率（合計）の推移 (単位 %)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
資産老朽化比率	39.5	40.5	41.6	43.2	44.7	45.9	47.2

上の表から福祉施設の資産老朽化比率が 63.6%、消防施設が 66.6%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっています。また、本市の資産全体の資産老朽化比率 47.2%は、全体の平均的な値は 35%～50%の間にあり平均的な水準であるものの、推移では資産の老朽化が進展していることがわかります。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行わなければならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数（年）

= 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

$$\frac{\text{（地方債残高）} \quad 199,272,765 \text{千円}}{\text{（経常的収支額）} \times 38,681,019 \text{千円}} = 5.2 \text{年}$$

※ 地方債発行額及び基金取崩額を除く

本市の地方債の償還可能年数は 5.2 年となっています。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなりますが、前年度決算における 4.8 年と比べると 0.4 年指標が悪化しています。これは前年度決算と比べて地方債残高は 3.5 億円減少したものの社会保障給付の大幅増等により経常的収支が 31 億円減少したことによるものです。

平均的な値は、3 年～9 年の間であり、現在のところ平均的な水準にあるといえますが、今後も少子高齢化の進展など経常的収支の悪化が懸念されるため、その推移を注視する必要があります。

平成26年度 姫路市普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	181,497,283
①生活インフラ・国土保全	615,226,760	(2) 長期未払金	
②教育	206,612,949	①物件の購入等	
③福祉	20,093,012	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	66,980,456	③その他	
⑤産業振興	39,653,818	長期未払金計	0
⑥消防	10,240,011	(3) 退職手当引当金	24,747,752
⑦総務	56,859,105	固定負債合計	206,245,035
有形固定資産合計	1,015,666,111		
(2) 売却可能資産	1,998,060	2 流動負債	
公共資産合計	1,017,664,171	(1) 翌年度償還予定地方債	17,775,482
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,754,000
		(5) 賞与引当金	1,647,887
		流動負債合計	22,177,369
2 投資等		負債合計	228,422,404
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	13,586,550	[純資産の部]	
②投資損失引当金	△ 80,000	1 公共資産等整備国県補助金等	143,366,743
投資及び出資金計	13,506,550	2 公共資産等整備一般財源等	815,655,944
(2) 貸付金	2,140,556	3 その他一般財源等	△ 91,758,097
(3) 基金等		4 資産評価差額	5,389,978
①退職手当目的基金		純資産合計	872,654,568
②その他特定目的基金	33,784,126		
③土地開発基金	5,000,000		
④その他定額運用基金	250,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	39,034,126		
(4) 長期延滞債権	4,458,288		
(5) 回収不能見込額	△ 407,859		
投資等合計	58,731,661		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,179,889		
②減債基金	1,713,150		
③歳計現金	7,474,083		
現金預金計	23,367,122		
(2) 未収金			
①地方税	1,199,052		
②その他	124,868		
③回収不能見込額	△ 9,902		
未収金計	1,314,018		
流動資産合計	24,681,140		
資産合計	1,101,076,972	負債・純資産合計	1,101,076,972

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	21,369,115 千円
②教育	2,162,914 千円
③福祉	9,837,710 千円
④環境衛生	2,850,723 千円
⑤産業振興	16,373,979 千円
⑥消防	317,259 千円
⑦総務	1,563,938 千円
計	54,475,638 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,338,400 千円
②地方債	1,990,053 千円
③一般財源等	46,147,185 千円
計	54,475,638 千円
①物件の購入等	7,929,598 千円
②債務保証又は損失補償	16,191,200 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,000,000 千円)
③その他	17,436,475 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

127,176,677 千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	319,903,554 千円
【内訳】	
普通会計地方債残高	199,661,973 千円
債務負担行為支出予定額	3,366,521 千円
公営事業地方債負担見込額	85,493,446 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	687,721 千円
退職手当負担見込額	29,341,590 千円
第三セクター等債務負担見込額	1,352,303 千円
連結実質赤字額	- 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	- 千円
基金等将来負担軽減資産	294,733,522 千円
【内訳】	
地方債償還額等充当基金残高	53,239,747 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	46,722,486 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	194,771,289 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,170,032 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は

408,243,723 千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は 542,444,832 千円です。

有形固定資産明細表（平成26年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	282,995,295	572,612,412	240,380,947	12,485,604	332,231,465	615,226,760
道路	62,194,870	146,425,273	61,821,612	2,968,755	84,603,661	146,798,531
橋りょう	3,867,968	10,137,333	2,994,335	159,518	7,142,998	11,010,966
河川	24,490,625	75,156,164	31,316,966	1,508,101	43,839,198	68,329,823
砂防	1,007	2,505	1,188	50	1,317	2,324
海岸保全						
港湾	6,076	199,885	31,878	3,875	168,007	174,083
都市計画	183,396,048	270,809,230	107,776,259	6,200,677	163,032,971	346,429,019
街路	85,510,953	53,078,504	20,213,830	1,088,930	32,864,674	118,375,627
都市下水路	469	34,454	34,454			469
区画整理	38,361,868	116,073,831	39,636,842	2,709,850	76,436,989	114,798,857
公園	58,412,925	98,589,605	44,858,297	2,401,897	53,731,308	112,144,233
その他	1,109,833	3,032,836	3,032,836			1,109,833
住宅	7,743,265	67,902,584	34,785,819	1,608,064	33,116,765	40,860,030
空港						
その他	1,295,436	1,979,438	1,652,890	36,564	326,548	1,621,984
教育	49,509,026	277,140,446	120,036,523	5,427,372	157,103,923	206,612,949
小学校	17,143,171	112,706,312	50,536,038	2,211,758	62,170,274	79,313,445
中学校	10,146,649	67,178,479	29,826,368	1,313,276	37,352,111	47,498,760
高等学校	462,335	10,155,525	3,995,867	199,038	6,159,658	6,621,993
幼稚園	3,269,366	11,880,529	5,665,232	233,661	6,215,297	9,484,663
特殊学校	127,201	2,228,128	625,994	44,461	1,602,134	1,729,335
社会教育	13,771,272	40,145,502	16,828,161	782,158	23,317,341	37,088,613
その他	4,589,032	32,845,971	12,558,863	643,020	20,287,108	24,876,140
福祉	8,383,421	32,195,605	20,486,014	838,141	11,709,591	20,093,012
保育所	1,275,593	6,202,588	3,550,373	112,133	2,652,215	3,927,808
その他	7,107,828	25,993,017	16,935,641	726,008	9,057,376	16,165,204
環境衛生	21,951,762	118,266,909	73,238,215	3,979,477	45,028,694	66,980,456
清掃	11,783,706	97,467,869	57,366,797	3,236,432	40,101,072	51,884,778
ごみ処理	10,437,011	74,795,789	39,967,250	2,482,404	34,828,539	45,265,550
し尿処理	1,344,659	22,648,354	17,375,821	753,185	5,272,533	6,617,192
その他	2,036	23,726	23,726	843		2,036
保健衛生	701,114	3,905,945	3,544,531	120,800	361,414	1,062,528
その他	9,466,942	16,893,095	12,326,887	622,245	4,566,208	14,033,150
産業振興	8,219,195	70,436,674	39,002,051	1,560,378	31,434,623	39,653,818
労働	485,263	1,480,378	1,273,706	25,826	206,672	691,935
農林水産業	4,774,473	53,193,695	28,857,095	1,083,591	24,336,600	29,111,073
造林	32,291	291,960	219,489	8,553	72,471	104,762
林道	220,562	1,722,242	797,060	35,535	925,182	1,145,744
治山	107,218	1,149,022	499,770	29,184	649,252	756,470
砂防	2,205	7,922	4,364	158	3,558	5,763
漁港	247,921	25,074,536	7,204,054	492,376	17,870,482	18,118,403
農業農村整備	2,435,771	14,423,081	12,999,754	205,582	1,423,327	3,859,098
海岸保全	3,230	46,574	20,104	1,393	26,470	29,700
その他	1,725,275	10,478,358	7,112,500	310,810	3,365,858	5,091,133
商工	2,959,459	15,762,601	8,871,250	450,961	6,891,351	9,850,810
国立公園等	16,380	3,149,461	334,511	102,636	2,814,950	2,831,330
観光	1,970,260	8,431,742	5,716,293	242,717	2,715,449	4,685,709
その他	972,819	4,181,398	2,820,446	105,608	1,360,952	2,333,771
消防(警察)	3,101,920	21,359,186	14,221,095	657,743	7,138,091	10,240,011
庁舎	654,599	4,669,006	1,265,434	90,775	3,403,572	4,058,171
その他	2,447,321	16,690,180	12,955,661	566,968	3,734,519	6,181,840
総務	34,083,104	57,855,988	35,079,987	1,521,585	22,776,001	56,859,105
庁舎等	9,547,635	25,991,083	12,593,547	495,660	13,397,536	22,945,171
その他	24,535,469	31,864,905	22,486,440	1,025,925	9,378,465	33,913,934
合計	408,243,723	1,149,867,220	542,444,832	26,470,300	607,422,388	1,015,666,111

平成26年度 姫路市普通会計貸借対照表 (市民一人当たり)

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部] (市民一人当たり 円)		[負債の部] (市民一人当たり 円)	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 181,497,283	(335,244)
①生活インフラ・国土保全 615,226,760	(1,136,386)	(2) 長期未払金	
②教育 206,612,949	(381,635)	①物件の購入等	
③福祉 20,093,012	(37,114)	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生 66,980,456	(123,720)	③その他	
⑤産業振興 39,653,818	(73,244)	長期未払金計	
⑥消防 10,240,011	(18,914)	(3) 退職手当引当金 24,747,752	(45,711)
⑦総務 56,859,105	(105,024)	固定負債合計 206,245,035	(380,955)
有形固定資産合計 1,015,666,111	(1,876,037)		
(2) 売却可能資産 1,998,060	(3,691)	2 流動負債	
公共資産合計 1,017,664,171	(1,879,728)	(1) 翌年度償還予定地方債 17,775,482	(32,833)
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
2 投資等		(3) 未払金	
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当 2,754,000	(5,087)
①投資及び出資金 13,586,550	(25,096)	(5) 賞与引当金 1,647,887	(3,044)
②投資損失引当金 △ 80,000	(△148)	流動負債合計 22,177,369	(40,964)
投資及び出資金計 13,506,550	(24,948)		
(2) 貸付金 2,140,556	(3,954)	負債合計 228,422,404	(421,919)
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		[純資産の部]	
②その他特定目的基金 33,784,126	(62,403)	1 公共資産等整備国県補助金等 143,366,743	(264,813)
③土地開発基金 5,000,000	(9,235)	2 公共資産等整備一般財源等 815,655,944	(1,506,598)
④その他定額運用基金 250,000	(462)	3 その他一般財源等 △ 91,758,097	(△169,486)
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額 5,389,978	(9,956)
基金等計 39,034,126	(72,100)	純資産合計 872,654,568	(1,611,881)
(4) 長期延滞債権 4,458,288	(8,235)		
(5) 回収不能見込額 △ 407,859	(△753)		
投資等合計 58,731,661	(108,484)		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 14,179,889	(26,192)		
②減債基金 1,713,150	(3,164)		
③歳計現金 7,474,083	(13,805)		
現金預金計 23,367,122	(43,161)		
(2) 未収金			
①地方税 1,199,052	(2,215)		
②その他 124,868	(230)		
③回収不能見込額 △ 9,902	(△18)		
未収金計 1,314,018	(2,427)		
流動資産合計 24,681,140	(45,588)		
資 産 合 計 1,101,076,972	(2,033,800)	負債・純資産合計 1,101,076,972	(2,033,800)

※ 平成27年3月31日時点の住民基本台帳人口

541,389 人

Ⅱ 普通会計行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書の作成手法

この行政コスト計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、普通会計バランスシートが基準日における資産、負債等の状況を説明するのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 経常行政コストの範囲

平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入等を加えたものです。

(2) 経常行政コストの分類

行政の目的別経費ごとに性質別経費を示しています。性質別経費は大きく「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4種類に分類しています。

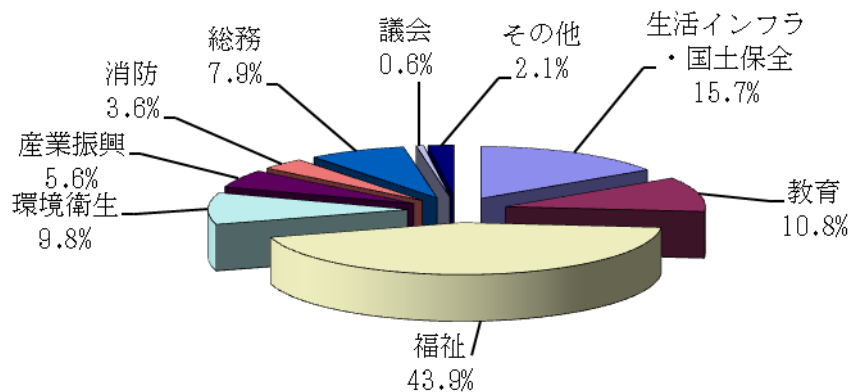
(3) 経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調定額を計上しています。また、収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみを計上し、その他の地方税や国庫（県）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上しています。これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

2 普通会計行政コスト計算書から見た姫路市の状況

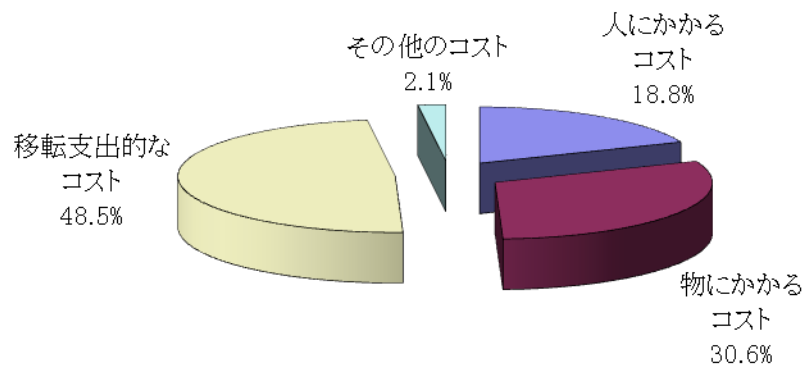
(1) 普通会計行政コストの目的別経費

平成26年度の経常行政コストは1,671億円で、行政目的別では福祉733億円、生活インフラ・国土保全263億円、教育181億円が上位の費目であり、目的別割合は次のグラフのとおりです。



(2) 普通会計行政コストの性質別経費

性質別経費内訳では、人にかかるコスト 315 億円、物にかかるコスト 511 億円、移転支的的なコスト 811 億円、その他のコスト 34 億円となっています。割合は次のグラフのとおりです。



3 分析指標

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(経常収益)	8,956,469 千円		×	100	=	5.4%
(経常行政コスト)	167,127,226 千円					

本市の受益者負担比率は5.4%となっています。平均的な値は2%～8%の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(経常行政コスト)	167,127,226 千円		×	100	=	16.4%
(公共資産)	1,017,664,171 千円					

本市の行政コスト対公共資産比率は16.4%となっています。平均的な値は、10%～30%の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(3) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけの負担で賄われたかが分かります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）

を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率 (\%)} \\ & = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100 \end{aligned}$$

$$\frac{(\text{純経常行政コスト}) 158,170,757 \text{千円}}{\ll (\text{一般財源}) 123,774,776 \text{千円} + (\text{補助金等受入}) 37,562,716 \text{千円} \gg} \times 100 = 98.0\%$$

本市の行政コスト対税収等比率は 98.0%となっています。これは一般財源で賄うべき純経常行政コストが 8 億円減少するとともに、税収増等により一般財源が 20 億円増加したことによるものです。これにより翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積するとともに翌年度以降へ引き継ぐ負債を軽減することとなっています。また、平均的な値は 90%~110%の間とされており、本市は平均的な水準であるといえます。

(4) 市民一人当たり行政コスト計算書【参考資料 2 (17P)】

行政コスト計算書の各項目の数字を市民一人当たりで算出しています。

算定に用いる人口は、年度末時点の住民基本台帳人口としています。

市民一人当たりの経常行政コストは 308,701 円となっており、この平均的な値は 20 万円~50 万円とされていることから、本市は平均的な水準であるといえます。

前年度より 825 円減少していますが、これは他会計等への支出額の決算取扱の変更によるものであり、今後も社会保障給付の増加が見込まれることから、その推移を注視する必要があります。

平成26年度 姫路市普通会計行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	29,229,415	17.5%	3,137,204	6,206,005	4,652,330	3,192,179	1,332,373	4,192,619	5,688,094	828,611			
	619,109	0.4%	77,255	121,304	100,698	78,661	32,710	102,897	101,197	4,387			
	1,647,887	1.0%	176,868	349,880	262,288	179,968	75,116	236,370	320,682	46,715			
小計	31,496,411	18.8%	3,391,327	6,677,189	5,015,316	3,450,808	1,440,199	4,531,886	6,109,973	879,713			
2	23,319,937	14.0%	1,583,730	4,911,041	3,661,820	6,862,512	1,557,763	555,450	4,098,318	86,322		2,981	
	1,313,727	0.8%	783,159	171,304	76,891	109,639	47,931	24,509	100,294				
	26,470,300	15.8%	12,485,604	5,427,372	838,141	3,979,477	1,560,378	657,743	1,521,585				
小計	51,103,964	30.6%	14,852,493	10,509,717	4,576,852	10,951,628	3,166,072	1,237,702	5,720,197	86,322		2,981	
3	48,223,783	28.9%		366,891	47,300,983	555,909							
	6,051,877	3.6%	297,392	512,303	1,487,494	836,487	1,449,674	114,068	1,316,337	38,122			
	22,634,423	13.5%	7,299,133		14,501,361	539,447	294,482						
	4,171,341	2.5%	470,651	41,629	413,882	43,027	3,012,875	130,107	59,170				
小計	81,081,424	48.5%	8,067,176	920,823	63,703,720	1,974,870	4,757,031	244,175	13,755,507	38,122			
4	2,636,498	1.6%									2,636,498		
	808,929	0.5%									808,929		
小計	3,445,427	2.1%									808,929		
経常行政コスト	167,127,226		26,310,996	18,107,729	73,295,888	16,377,306	9,363,302	6,013,763	13,205,677	1,004,157	2,636,498	808,929	2,981
(構成比率)			15.7%	10.8%	43.9%	9.8%	5.6%	3.6%	7.9%	0.6%	1.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	6,725,702	870,708	906,243	1,320,064	474,460	24,464	518,307	153,280	761,323	1,198,717	
2	分担金・負担金・寄附金	c	2,230,767	201,064	1,415,641	670	31,981	512,968	66,197			1,986	
経常収益合計	(b+c)	d	8,956,469	1,071,772	2,321,884	1,320,734	506,441	537,432	584,504	153,280	761,323	1,200,703	
d/a			5.36%	4.1%	3.2%	8.1%	5.4%	8.9%	4.4%	5.8%	25539.2%		
(差引)純経常行政コスト	a-d		158,170,757	25,239,224	70,974,004	15,056,572	8,856,861	5,476,331	12,621,173	1,004,157	2,483,218	808,929	△ 758,342
													△ 1,200,703

平成26年度 姫路市普通会計行政コスト計算書 (市民一人当たり)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	53,990	17.5%	5,795	11,463	8,593	5,896	2,461	7,744	10,507	1,531			
(2)退職手当引当金繰入等	1,143	0.4%	143	224	186	145	60	190	187	8			
(3)賞与引当金繰入額	3,044	1.0%	327	646	485	332	139	437	592	86			
小計	58,177	18.8%	6,265	12,333	9,264	6,373	2,660	8,371	11,286	1,625			
(1)物件費	43,074	14.0%	2,925	9,071	6,764	12,676	2,877	1,026	7,570	159			6
(2)維持補修費	2,427	0.8%	1,447	316	142	203	89	45	185				
(3)減価償却費	48,893	15.8%	23,062	10,025	1,548	7,350	2,882	1,215	2,811				
小計	94,394	30.6%	27,434	19,412	8,454	20,229	5,848	2,286	10,566	159			6
(1)社会保険給付	89,074	28.9%		678	87,369	1,027							
(2)補助金等	11,179	3.6%	549	946	2,748	1,545	2,678	211	2,431	71			
(3)他会計等への支出額	41,808	13.5%	13,482		26,785	997	544		109				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,705	2.5%	870	77	765	79	5,565	240					
小計	149,766	48.5%	14,901	1,701	117,667	3,648	8,787	451	2,540	71			
(1)支払利息	4,870	1.6%									4,870		
(2)回収不能見込計上額	1,494	0.5%									1,494		
(3)その他行政コスト													
小計	6,364	2.1%									4,870	1,494	
経常行政コスト a	308,701		48,600	33,446	135,385	30,250	17,295	11,108	24,392	1,855	4,870	1,494	6
(構成比率)			15.7%	10.8%	43.9%	9.8%	5.6%	3.6%	7.9%	0.6%	1.6%	0.5%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	12,423		1,608	920	1,674	2,438	877	45	957		283		1,407	2,214
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,121		372		2,615	1	59	948	122					4
経常収益合計 d	16,544		1,980	920	4,289	2,439	936	993	1,079		283		1,407	2,218
d/a	5.36%		4.1%	2.8%	3.2%	8.1%	5.4%	8.9%	4.4%		5.8%		2,345.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d	292,157		46,620	32,526	131,096	27,811	16,359	10,115	23,313	1,855	4,587	1,494	△ 1,401	△ 2,218

※ 平成27年3月31日時点の住民基本台帳人口

541,389 人

Ⅲ 普通会計純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書の作成手法

この純資産変動計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

2 普通会計純資産変動計算書から見た姫路市の状況

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

本市の純資産の増減状況を見ると、純経常行政コストで1,582億円の費用を要していますが、一般財源及び補助金等受入の財源が合計1,668億円になるため、これだけで差引き86億円の財源超過になっています。

(2) 臨時損益

臨時的な要因によるコストや収入として、災害復旧事業費と公共資産除売却損益などが発生しています。

(3) 科目振替

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動があった場合は、科目振替でその内訳を見ることができます。

科目振替の代表的なものとして「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたものであり、265億円は普通会計行政コスト計算書の減価償却費と一致します。

それとは反対に、新たな公共資産の整備と貸付金・出資金等への財源投入として「その他一般財源等」から「公共資産整備」や「貸付金・出資金等」への資産形成

に投入された一般財源等の金額が分かります。

また、地方債償還に伴う財源振替は、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということとなります。従って、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債 129 億円を一般財源で償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていたことを表しています。

平成26年度 姫路市普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	863,432,788	142,544,023	803,247,776	△ 88,023,812	5,664,801
純経常行政コスト	△ 158,170,757			△ 158,170,757	
一般財源					
地方税	95,916,594			95,916,594	
地方交付税	16,262,658			16,262,658	
その他行政コスト充当財源	11,595,524			11,595,524	
補助金等受入	42,996,731	5,434,015		37,562,716	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,393			△ 49,393	
公共資産除売却損益	263,733			263,733	
投資損失				0	
その他の臨時損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,455,641	△ 14,455,641	
公共資産処分による財源増		0	△ 172,562	854,075	△ 681,513
貸付金・出資金等への財源投入			13,519,256	△ 13,519,256	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 15,123	△ 6,384,727	6,399,850	
減価償却による財源増		△ 4,596,172	△ 21,874,128	26,470,300	
地方債償還に伴う財源振替			12,864,688	△ 12,864,688	
資産評価替えによる変動額	406,690				406,690
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	872,654,568	143,366,743	815,655,944	△ 91,758,097	5,389,978

IV 普通会計資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書の作成手法

この資金収支計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、一会計年度における行政活動の状況を資金の流れから説明する財務書類です。

2 普通会計資金収支計算書から見た姫路市の状況

(1) 経常的収支の状況

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

本市の支出額は多い順に、社会保障給付 482 億円、人件費 321 億円、物件費 233 億円で、経常的な支出の合計は 1,306 億円となっています。それに対して収入額は、地方税 960 億円、国県補助金等 372 億円、地方交付税 163 億円となっており、合計 1,789 億円の経常的な収入があります。これにより、経常的収支差額は 483 億円となり、公共資産整備や地方債償還などに充当することになります。

(2) 公共資産整備収支の状況

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものを計上しています。

本市では大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、302 億円を計上しています。合計では 350 億円が公共資産整備のために支出していることがわかります。

一方、収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

本市の収入合計額は 151 億円で地方債発行額 87 億円などを計上しています。

この結果、公共資産整備収支の額は 199 億円の赤字となっていますが、これは

経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(3) 投資・財務的収支の状況

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

支出には、地方債の償還額、他会計の借入金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額を計上しています。

本市の合計支出額は 373 億円で、地方債償還額 184 億円、貸付金 55 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 102 億円などとなっています。

一方、収入には、支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入を計上しています。

本市の合計収入額は 78 億円で、貸付金回収額 64 億円などとなっています。

この結果、投資・財務的収支差額は 295 億円の赤字となっており、これは一般財源で賄われていることとなります。

(4) 当年度の歳計現金の増減

経常的収支差額 483 億円を公共資産整備収支差額△199 億円及び投資・財務的収支差額△295 億円に補てんすると、平成 26 年度末の全体収支は 11 億円の赤字となります。

これを前年度末の現金残高（期首歳計現金残高）86 億円から差し引くと、平成 26 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）は、75 億円となります。

(5) 基礎的財政収支に関する情報

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標とされています。

収入総額	201,742,216 千円
地方債発行額	△ 18,099,500 千円
（うち臨時財政対策債発行額）	(9,192,600) 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 202,906,985 千円
地方債元利償還額	21,079,818 千円
（うち臨時財政対策債元利償還額）	(4,073,881) 千円
財政調整基金等積立額	34,505 千円
基礎的財政収支	1,850,054 千円
基礎的財政収支(臨時財政対策債を除く)	(6,968,773) 千円

本市の 26 年度のプライマリーバランスは、+18 億円となっており、健全で持続可能な財政運営であるといえます。

平成26年度 姫路市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	32,062,907
物件費	23,319,937
社会保障給付	48,223,783
補助金等	6,051,877
支払利息	2,636,498
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,901,758
その他支出	1,363,120
支 出 合 計	130,559,880
地方税	95,970,339
地方交付税	16,262,658
国県補助金等	37,179,320
使用料・手数料	5,961,672
分担金・負担金・寄附金	1,945,265
諸収入	2,012,755
地方債発行額	9,193,100
基金取崩額	469,619
その他収入	9,908,890
収 入 合 計	178,903,618
経 常 的 収 支 額	48,343,738

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	30,227,815
公共資産整備補助金等支出	4,171,341
他会計等への建設費充当財源繰出支出	628,600
支 出 合 計	35,027,756
国県補助金等	5,817,411
地方債発行額	8,690,500
基金取崩額	4,644
その他収入	539,457
収 入 合 計	15,052,012
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 19,975,744

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,510,748
基金積立額	3,160,261
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,202,717
地方債償還額	18,445,623
支 出 合 計	37,319,349
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,365,233
基金取崩額	0
地方債発行額	215,900
公共資産等売却収入	359,082
その他収入	846,371
収 入 合 計	7,786,586
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 29,532,763

当年度歳計現金増減額	△ 1,164,769
期首歳計現金残高	8,638,852
期末歳計現金残高	7,474,083

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は25,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,303千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

臨時財政対策債については、実質的には交付税の振り替わりであることから、臨時財政対策債を除いた数値もカッコ書きで算出しています。

収入総額	201,742,216	千円
地方債発行額	△ 18,099,500	千円
(うち臨時財政対策債発行額)	(9,192,600)	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 202,906,985	千円
地方債元利償還額	21,079,818	千円
(うち臨時財政対策債元利償還額)	(4,073,881)	千円
財政調整基金等積立額	34,505	千円
基礎的財政収支	1,850,054	千円
基礎的財政収支(臨時財政対策債を除く)	(6,968,773)	千円

V 平成 26 年度と平成 25 年度の比較（普通会計）

① 平成 26 年度と平成 25 年度の普通会計バランスシート比較

前年度と比較して次のように増減しました。

資 産： 77 億円 の増加
 負 債： 16 億円 の減少
 純資産： 93 億円 の増加

（単位：億円）

区 分	26 年度	25 年度	増 減
【資産の部】	11,011	10,934	77
1 公共資産	10,177	10,151	26
(1) 有形固定資産			
建物など	6,075	6,084	△9
土地	4,082	4,044	38
(2) 売却可能資産	20	23	△3
2 投資等	587	524	63
3 流動資産	247	259	△12
【負債の部】	2,284	2,300	△16
1 地方債	1,993	1,997	△4
2 未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	275	287	△12
4 賞与引当金	16	16	0
【純資産の部】	8,727	8,634	93

資産の部では、公共資産のうち、有形固定資産について、建物などへの投資（施設整備）が、減価償却費の金額を下回ったために 9 億円の減、土地については道路・街路、公園等で 38 億円の増となりました。また、投資等については 21 世紀都市創造基金の積立などにより 63 億円の増となり、資産の部全体では 77 億円の増となっています。

負債の部では、退職手当の支給基準変更に伴い退職手当引当金が 12 億円減ったことなどにより、全体として 16 億円の減となっています。

その結果、純資産は、93 億円の増となり、施設・インフラの整備に対して借金（負債）に過度に頼らず、堅実な資産形成を行ってきたといえます。

② 平成 26 年度と平成 25 年度の普通会計行政コスト計算書比較

(単位：億円)

項 目	26 年度	25 年度	増減
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当繰入など	315	313	2
物に係るコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費	511	491	20
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など	811	843	△32
その他のコスト 公債費（支払利子）など	34	33	1
経常行政コスト合計 (a)	1,671	1,680	△9
(事業に対する受益者負担)			
使用料、手数料など	67	68	△1
負担金など	22	22	0
経常収益合計 (b)	89	90	△1
純経常行政コスト (a) - (b)	1,582	1,590	△8

全体の 18.8%程度を占める人にかかるコストは、人件費の増などにより、前年度比 2 億円の増となりました。

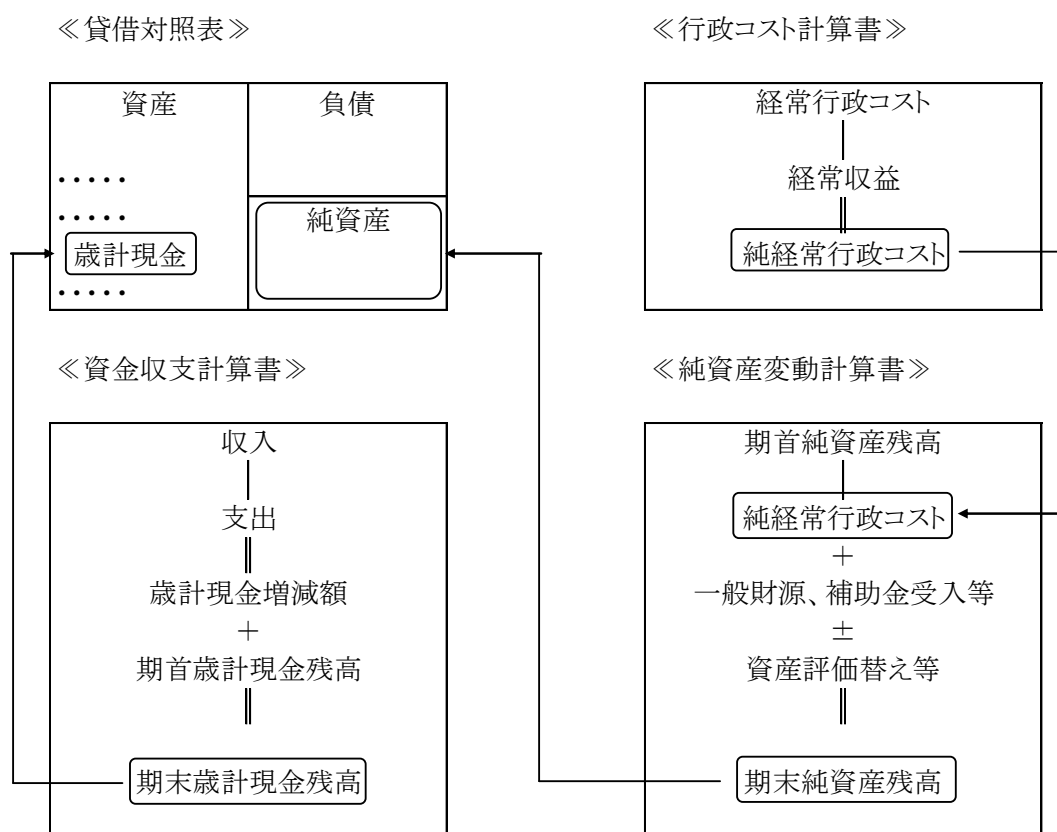
物にかかるコストについては、予防接種やごみ処理にかかる経費等の増に伴う物件費の増などにより、前年度比 20 億円の増となっています。

移転支出的なコストについては、生活保護費などの社会保障給付の増はあるものの、他会計等への支出額の一部を資産計上することにより、前年度比 32 億円の減となりました。

経常行政コスト全体で 9 億円の減、経常収益が 1 億円の減、差し引き純経常行政コストは 8 億円の減となりました。

VI 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）で、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致するので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を

増加させる結果になります。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上している歳計現金の増減明細ということになります。

VII 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成手法

この連結財務諸表は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものです。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

① 普通会計

② 公営企業法適用の企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 都市開発整備事業会計
- ・ 下水道事業会計

※ 平成 23 年度に下水道事業特別会計及び水洗便所普及奨励事業特別会計が企業会計となり、コミュニティ・プラント事業特別会計と統合

③ 公営企業法非適用の企業会計

- ・ 市場事業（中央卸売市場事業特別会計及び食肉センター事業特別会計の市場部分）
- ・ と畜場事業（食肉センター事業特別会計のと畜場部分）

※ 駐車場事業特別会計は平成 24 年度末をもって廃止

※ 集落排水事業特別会計は平成 26 年度に下水道事業会計と統合

④ その他の特別会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

※ 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度末をもって廃止

⑤ 一部事務組合及び広域連合【参考資料 3（42P）】

- ・ にしはりま環境事務組合
- ・ 姫路福崎斎苑施設事務組合
- ・ 中播衛生施設事務組合
- ・ くれさか環境事務組合
- ・ 中播農業共済事務組合
- ・ 兵庫県競馬組合
- ・ 兵庫県後期高齢者医療広域連合

※ 宍粟環境事務組合は平成 24 年度末をもって廃止

※ 「市川町外三ヶ市町共有財産事務組合」及び「加古川市外二市共有公会堂事務組合」については、経費負担がないことから連結対象団体に含めないものとしてしています。

⑥ 地方公社【参考資料4（43P）】

該当なし

※ 姫路市土地開発公社は、平成25年10月10日をもって解散

⑦ 第三セクター（外郭団体）【参考資料4（43P）】

- ・ （一財）姫路市まちづくり振興機構
 - ・ 姫路ウォーターフロント（株）
 - ・ （公財）姫路市救急医療協会
 - ・ （公財）姫路・西はりま地場産業センター
 - ・ （公財）姫路市中小企業共済センター
- ※ （財）姫路市まちづくり振興機構は、平成25年4月1日より一般財団法人化され、（一財）姫路市まちづくり振興機構になっています。
- ※ （財）姫路市救急医療協会は、平成25年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路市救急医療協会となっています。
- ※ （財）西播地域地場産業振興センターは、平成25年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路・西はりま地場産業センターとなっています。
- ※ （財）姫路市中小企業共済センターは、平成24年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路市中小企業共済センターとなっています。
- ※ 平成23年度に（財）姫路市障害者職業自立センターは（社会福祉）姫路市社会福祉事業団に統合されたので、連結対象から除いています。
- ※ 外郭団体においては、出資比率25%以上50%未満の団体（「イーグレ姫路管理（株）」「アイシーエス姫路市ウェルフェア（株）」「（株）姫路ポートセンター」）が、原則連結対象団体となりますが、役員のうち市関係者の構成比率が過半数を超えていないため、連結対象団体に含めていません。その結果、出資比率が50%以上の団体との連結となっています。

(2) 作成基準日

平成26年度（平成27年3月31日）を作成基準日としています。

ただし、①普通会計、③公営企業法非適用の企業会計、④その他特別会計、⑤一部事務組合及び広域連合については、出納整理期間（平成27年4月1日から5月31日まで）があるため、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。また、⑦の一部団体については、会計期間が異なる団体（4月30日）がありますが、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の普通会計決算統計、公営企業会計決算統計、第三セクター経営状況説明書及び決算関連書類等のデータを基礎数値としています。

(4) 連結手法

原則として、各会計、団体及び法人の個別財務書類の数値を基礎として、必要に応じ読替、修正及び相殺消去を行っています。

また、一部事務組合については、適切な負担割合等に応じて比例連結を行っています。

主な調整内容は、以下のとおりです。

① 決算書類の科目の読替【参考資料 5 (44P)】

なお、各会計及び各団体の有形固定資産の区分については、各会計及び各団体の業務内容等に応じ、別紙参考資料のとおり科目を区分しています。

② 出納整理期間中の現金の受払い等の修正

連結対象法人等には、出納整理期間を持つ会計・団体（普通会計等）と持たない会計・団体・法人（公営企業会計、第 3 セクター等）が混在しているため、出納整理期間の定めがある会計・団体と、定めのない会計・団体・法人との間で取引があり、出納整理期間中に前年度に帰属する資金の授受がある場合には、当該決算年度末に現金受け払い等が終了したものとして調整しています。

③ 相殺消去

各会計間において、以下の内容について相殺消去を行っています。

- ・投資と資本
- ・貸付金、借入金等の債権債務
- ・補助金支出と補助金収入
- ・会計間の繰入れ、繰出し
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取

2 連結財務諸表から見た姫路市の状況

(1) 連結バランスシート

普通会計の資産に対する負債と純資産の割合はおよそ 2 : 8 ですが、外郭団体まで含めた姫路市の資産に対する負債と純資産の割合はおよそ 3 : 7 です。

普通会計バランスシートと連結バランスシートを比較すると、次のようになります。

(単位:億円)

項 目	普通会計 BS A	連結 BS B	連単倍率 (B/A)
資産合計	11,011	15,034	1.37
(公共資産) ア	10,177	13,886	1.36
負債合計	2,284	4,030	1.76
(地方債残高) イ	1,993	3,606	1.81
純資産合計 ウ	8,727	11,004	1.26
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (ウ/ア)	85.8%	79.2%	-
社会資本形成の将来世代負担比率 (イ/ア)	19.6%	26.0%	-

上の表から、次のことが分かります。

資産については、普通会計が 1 兆 1,011 億円に対し、連結が 1 兆 5,034 億円で、連単倍率が 1.37 倍となっています。また、負債においては、普通会計が 2,284 億円に対して連結が 4,030 億円で、連単倍率が 1.76 倍となっています。このように、普通会計と連結を比較した場合、資産に比べて負債の差が大きくなっています。つまり、連結の方が社会資本形成の過去及び現世代負担比率より将来世代負担比率の方が高い数値となっており、将来世代による負担が高いことが分かります。これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因です。

(2) 連結行政コスト計算書

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{\text{(経常収益)} \quad 112,193,697 \text{ 千円}}{\text{(経常行政コスト)} \quad 328,888,498 \text{ 千円}} \times 100 = 34.1\%$$

連結ベースで見ると、受益者負担比率（経常収益÷経常行政コスト）は、34.1%となっています。連結対象には、受益者の負担に基づく独立採算を原則としている事業が多いことから、普通会計単独よりも、受益者負担比率が大幅に高くなっています。

(3) 連結純資産変動計算書

純経常行政コスト 2,167 億円に対して、各特別会計等の補助金等も含めた経常的な財源が 2,159 億円（一般財源＋補助金等受入）あり、純経常行政コストとほぼ同額となっています。

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支の黒字で公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字を賄っていますが、全体では現金残高は 18 億円の減となっています。これは、連結対象事業のうち、普通会計における社会保障給付などの経常的支出増加等により 11 億円減、下水道事業会計における維持補修費増加等により 9 億円減などの資金の減少要因があったことによるものです。

3 姫路市の連結財務 4 表

姫路市の財務 4 表を次頁以降に掲載しています。なお、参考資料として「連結貸借対照表内訳表」「一部事務組合及び広域連合の概要」「地方公社及び外郭団体の概要」「資産の部（有形固定資産）科目対応表」も掲載しています。

平成26年度姫路市連結財務諸表

平成26年度 姫路市連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	872,779,275	①普通会計地方債	181,497,283
②教育	206,702,491	②公営事業地方債	149,174,801
③福祉	20,093,012	地方公共団体計	330,672,084
④環境衛生	154,236,998	(2) 関係団体	
⑤産業振興	54,951,100	①一部事務組合・広域連合地方債	464,206
⑥消防	10,240,011	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	56,861,134	③第三セクター等長期借入金	1,074,900
⑧収益事業	327,215	関係団体計	1,539,106
⑨その他		(3) 長期未払金	28,352
有形固定資産合計	1,376,191,236	(4) 引当金	31,836,391
(2) 無形固定資産	10,152,622	(うち退職手当等引当金)	27,705,243
(3) 売却可能資産	2,256,918	(うちその他の引当金)	4,131,148
公共資産合計	1,388,600,776	(5) その他	61,317
2 投資等		固定負債合計	364,137,250
(1) 投資及び出資金	6,674,012	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,150,234	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	49,519,047	①地方公共団体	29,554,497
(4) 長期延滞債権	5,942,014	②関係団体	325,411
(5) その他	1,138,869	翌年度償還予定額計	29,879,908
(6) 回収不能見込額	△ 763,995	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	660,000
投資等合計	64,660,181	(3) 未払金	2,792,598
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,066,000
(1) 資金	41,788,069	(5) 賞与引当金	1,851,035
(2) 未収金	4,623,655	(6) その他	642,191
(3) 販売用不動産	2,549,778	流動負債合計	38,891,732
(4) その他	1,215,057	負債合計	403,028,982
(5) 回収不能見込額	△ 9,902	純資産合計	1,100,398,632
流動資産合計	50,166,657	負債及び純資産合計	1,503,427,614
4 繰延勘定			
資産合計	1,503,427,614		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,586,918 千円
②債務保証又は損失補償	16,191,200 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	15,000,000 千円)
③その他	17,436,475 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち194,771,289千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は425,419,759千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は676,687,040千円です。

連結行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	33,697,845	10.2%	4,118,347	6,348,497	5,572,848	5,021,112	1,620,491	4,192,619	5,995,075	828,856			0
(2)退職手当等引当金繰入等	440,693	0.1%	141,075	121,304	126,829	△ 630,404	469,332	102,897	105,273	4,387			0
(3)賞与引当金繰入額	1,782,536	0.5%	176,851	349,880	307,193	258,599	85,936	236,370	320,992	46,715			0
小計	35,921,074	10.9%	4,436,273	6,819,681	6,006,870	4,649,307	2,175,759	4,531,886	6,421,340	879,958			0
(1)物件費	34,519,195	10.5%	5,011,172	4,855,903	5,051,851	11,953,306	2,801,956	555,450	4,200,113	86,463			2,981
(2)維持補修費	2,266,388	0.7%	1,199,300	182,610	77,497	552,451	119,987	24,509	110,034	0			
(3)減価償却費	41,118,944	12.5%	22,288,178	5,434,949	843,135	8,122,900	2,234,763	657,743	1,537,276	0			
小計	77,904,527	23.7%	28,498,650	10,473,462	5,972,483	20,628,657	5,156,706	1,237,702	5,847,423	86,463	0		2,981
(1)社会保険給付	174,623,639	53.1%		366,891	173,699,641	557,107							
(2)補助金等	23,958,927	7.3%	1,196,503	520,426	18,977,952	362,946	1,384,633	114,068	1,364,277	38,122			0
(3)他会計等への支出額	△ 4,738,141	-1.4%	△ 4,229,521	0	0	△ 509,104	484	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,171,341	1.3%	470,651	41,629	413,882	43,027	3,012,875	130,107	59,170	0			0
小計	198,015,766	60.2%	△ 2,562,367	928,946	193,091,475	453,976	4,397,992	244,175	1,423,447	38,122			0
(1)支払利息	6,684,745	2.0%								6,684,745			
(2)回収不能見込計上額	1,352,250	0.4%									1,352,250		
(3)その他行政コスト	9,010,136	2.7%	1,521,653	9,341	1,851,607	5,445,186	77,409	0	104,940	0			0
小計	17,047,131	5.2%	1,521,653	9,341	1,851,607	5,445,186	77,409	0	104,940	0	6,684,745	1,352,250	0
経常行政コスト a	328,888,498		31,894,209	18,231,430	206,922,435	31,177,126	11,807,866	6,013,763	13,797,150	1,004,543	6,684,745	1,352,250	2,981
(構成比率)			9.7%	5.5%	62.9%	9.5%	3.6%	1.8%	4.2%	0.3%	2.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	6,770,068		870,708	498,136	906,243	1,364,430	474,460	24,464	518,307	0	153,280		761,323	1,198,717
2 分担金・負担金・寄附金	59,301,263		281,755	460	57,767,913	609,024	45,913	512,968	66,220	0	0		0	17,010
3 保険	24,284,917				24,284,917									
4 事業収益	20,148,472		10,412,197	162,092	0	8,613,566	610,591	0	350,026	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,688,977		△ 734,989	846	319,383	45,027	2,052,314	0	6,396	0	0		0	
経常収益 b	112,193,697		10,829,671	661,534	83,278,456	10,632,047	3,183,278	537,432	940,949	0	153,280	0	761,323	1,215,727
b/a	34.1%		34.0%	3.6%	40.2%	34.1%	27.0%	8.9%	6.8%	0.0%	2.3%	0.0%	255.39.2%	
(差引)純経常行政コスト a-b	216,694,801		21,064,538	17,569,896	123,643,979	20,545,079	8,624,588	5,476,331	12,856,201	1,004,543	6,531,465	1,352,250	△ 758,342	△ 1,215,727

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,104,513,924
純経常行政コスト	△ 216,694,801
一般財源	
地方税	95,916,594
地方交付税	16,262,658
その他行政コスト充当財源	11,554,974
補助金等受入	92,129,129
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 49,393
公共資産除売却損益	107,697
投資損失	0
収益事業純損失	364
その他	58,270
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	650,528
無償受贈資産受入	△ 4,376,258
その他	4,313,729
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,988,783
期末純資産残高	1,100,398,632

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	36,411,559
物件費	36,822,875
社会保障給付	174,623,640
補助金等	23,924,898
支払利息	6,684,745
その他支出	4,639,815
支出合計	283,107,532
地方税	95,970,339
地方交付税	16,262,658
国県補助金等	90,616,234
使用料・手数料	6,007,771
分担金・負担金・寄附金	58,622,057
保険料	23,882,941
事業収入	22,286,508
諸収入	2,513,251
地方債発行額	9,193,805
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	△ 20,000
基金取崩額	1,425,366
その他収入	10,819,231
収入合計	337,580,161
経常的収支額	54,472,629

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37,603,772
公共資産整備補助金等支出	4,171,341
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	384,368
支出合計	42,159,481
国県補助金等	6,886,620
地方債発行額	11,710,500
長期借入金借入額	1,289,880
基金取崩額	4,644
その他収入	938,010
収入合計	20,829,654
公共資産整備収支額	△ 21,329,827

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,012,000
貸付金	5,510,818
基金積立額	4,040,043
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	30,437,410
長期借入金返済額	2,204,860
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	2,682,149
その他支出	5,000
支出合計	45,892,280
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,365,415
基金取崩額	0
地方債発行額	215,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	707,438
収益事業純収入	2,751,440
その他収入	905,945
収入合計	10,946,138
投資・財務的収支額	△ 34,946,142

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,803,340
期首資金残高	43,606,745
経費負担割合変更に伴う差額	△ 15,336
期末資金残高	41,788,069

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計					
		A	水道	都市開発整備	下水道	市場	と畜
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	615,226,760		113	256,286,721			256,286,834
②教育	206,612,949						
③福祉	20,093,012						
④環境衛生	66,980,456	64,255,445		19,246,441		500,390	84,002,276
⑤産業振興	39,653,818			12,742,001	2,205,852		14,947,853
⑥消防	10,240,011						
⑦総務	56,859,105						
⑧収益事業							
⑨その他							
地方公共団体計	1,015,666,111	64,255,445	113	288,275,163	2,205,852	500,390	355,236,963
(2) 無形固定資産		78,510	30,360	9,993,583			10,102,453
(3) 売却可能資産	1,998,060	258,858					258,858
公共資産合計	1,017,664,171	64,592,813	30,473	298,268,746	2,205,852	500,390	365,598,274
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	13,506,550			7,377			7,377
(2) 貸付金	2,140,556			8,220			8,220
(3) 基金等	39,034,126	847,906					847,906
(4) 長期延滞債権	4,458,288	109,572		117,188	3,939		230,699
(5) その他							
(6) 回収不能見込額	△ 407,859	△ 865		△ 75,492	△ 2		△ 76,359
投資等合計	58,731,661	956,613		57,293	3,937		1,017,843
3. 流動資産							
(1) 資金	23,367,122	3,895,315	2,769,908	1,874,748	114,953	109,646	8,764,570
(2) 未収金	1,323,920	1,361,045		1,510,689	1,285		2,873,019
(3) 販売用不動産			2,549,778				2,549,778
(4) その他		1,136,075	34,700	16,227			1,187,002
(5) 回収不能見込額	△ 9,902						
流動資産合計	24,681,140	6,392,435	5,354,386	3,401,664	116,238	109,646	15,374,369
4. 繰延勘定							
資産合計	1,101,076,972	71,941,861	5,384,859	301,727,703	2,326,027	610,036	381,990,486
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	181,497,283						
②公営事業地方債		17,967,225		130,503,545	640,744		149,111,514
地方公共団体計	181,497,283	17,967,225		130,503,545	640,744		149,111,514
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金							
(4) 引当金	24,747,752	1,282,360	47,104	945,073	176,901		2,451,438
(うち 退職手当等引当金)	24,747,752	948,460	47,104	945,073	176,901		2,117,538
(うち その他の引当金)		333,900					333,900
(5) その他		600					600
(うち 他会計借入金)							
固定負債合計	206,245,035	19,250,185	47,104	131,448,618	817,645		151,563,552
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	17,775,482	1,160,903		10,522,721	82,046		11,765,670
②関係団体							
翌年度償還予定額計	17,775,482	1,160,903		10,522,721	82,046		11,765,670
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)							
(3) 未払金		1,288,511	1,053	1,588,216			2,877,780
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,754,000	260,000		52,000			312,000
(5) 賞与引当金	1,647,887	78,322	2,157	65,385	8,593		154,457
(6) その他		336,983	58,007	34,468			429,458
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	22,177,369	3,124,719	61,217	12,262,790	90,639		15,539,365
負債合計	228,422,404	22,374,904	108,321	143,711,408	908,284		167,102,917
[純資産の部]							
純資産合計	872,654,568	49,566,957	5,276,538	158,016,295	1,417,743	610,036	214,887,569
負債及び純資産合計	1,101,076,972	71,941,861	5,384,859	301,727,703	2,326,027	610,036	381,990,486

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項目	地方公共団体							純計 (A+B+C+D)	E
	公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	D		
	国保	介護	後期高齢者	(小計) C					
その他					A+B+C				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全						871,513,594			871,513,594
②教育						206,612,949			206,612,949
③福祉						20,093,012			20,093,012
④環境衛生	173,318			173,318		151,156,050			151,156,050
⑤産業振興						54,601,671			54,601,671
⑥消防						10,240,011			10,240,011
⑦総務						56,859,105			56,859,105
⑧収益事業									
⑨その他									
地方公共団体計	173,318			173,318		1,371,076,392			1,371,076,392
(2) 無形固定資産						10,102,453			10,102,453
(3) 売却可能資産						2,256,918			2,256,918
公共資産合計	173,318			173,318		1,383,435,763			1,383,435,763
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金						13,513,927	△ 6,529,879		6,984,048
(2) 貸付金						2,148,776			2,148,776
(3) 基金等		3,854,913		3,854,913		43,736,945			43,736,945
(4) 長期延滞債権	1,098,201	134,528	20,298	1,253,027		5,942,014			5,942,014
(5) その他									
(6) 回収不能見込額	△ 229,374	△ 47,604	△ 2,799	△ 279,777		△ 763,995			△ 763,995
投資等合計	868,827	3,941,837	17,499	4,828,163		64,577,667	△ 6,529,879		58,047,788
3. 流動資産									
(1) 資金	4,118,831	1,154,082	167,871	5,440,784		37,572,476	313,165		37,885,641
(2) 未収金	764,790	154,827	27,886	947,503		5,144,442	△ 886,468		4,257,974
(3) 販売用不動産						2,549,778			2,549,778
(4) その他						1,187,002			1,187,002
(5) 回収不能見込額						△ 9,902			△ 9,902
流動資産合計	4,883,621	1,308,909	195,757	6,388,287		46,443,796	△ 573,303		45,870,493
4. 繰延勘定									
資産合計	5,925,766	5,250,746	213,256	11,389,768		1,494,457,226	△ 7,103,182		1,487,354,044
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債						181,497,283			181,497,283
②公営事業地方債	16,954	46,333		63,287		149,174,801			149,174,801
地方公共団体計	16,954	46,333		63,287		330,672,084			330,672,084
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債									
②地方三公社長期借入金									
③第三セクター等長期借入金									
関係団体計									
(3) 長期未払金									
(4) 引当金	234,615	318,901	65,244	618,760		27,817,950			27,817,950
(うち 退職手当等引当金)	234,615	318,901	65,244	618,760		27,484,050			27,484,050
(うち その他の引当金)						333,900			333,900
(5) その他						600			600
(うち 他会計借入金)									
固定負債合計	251,569	365,234	65,244	682,047		358,490,634			358,490,634
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	2,327	11,018		13,345		29,554,497			29,554,497
②関係団体									
翌年度償還予定額計	2,327	11,018		13,345		29,554,497			29,554,497
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)									
(3) 未払金						2,877,780	△ 573,303		2,304,477
(4) 翌年度支払予定退職手当						3,066,000			3,066,000
(5) 賞与引当金	20,224	20,473	4,208	44,905		1,847,249			1,847,249
(6) その他						429,458			429,458
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									
流動負債合計	22,551	31,491	4,208	58,250		37,774,984	△ 573,303		37,201,681
負債合計	274,120	396,725	69,452	740,297		396,265,618	△ 573,303		395,692,315
[純資産の部]									
純資産合計	5,651,646	4,854,021	143,804	10,649,471		1,098,191,608	△ 6,529,879		1,091,661,729
負債及び純資産合計	5,925,766	5,250,746	213,256	11,389,768		1,494,457,226	△ 7,103,182		1,487,354,044

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	一部事務組合							(合計) F
	にはりま環境 事務組合	姫路福岡育苑 施設事務組合	中播衛生施設 事務組合	くれさか環境 事務組合	中播農業共済 事務組合	兵庫県競馬組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全								
②教育								
③福祉								
④環境衛生	481,626	52,166	592,777	1,954,379				3,080,948
⑤産業振興					1,852			1,852
⑥消防								
⑦総務				2,029				2,029
⑧収益事業						270,907		270,907
⑨その他								
地方公共団体計	481,626	52,166	592,777	1,956,408	1,852	270,907		3,355,736
(2) 無形固定資産								
(3) 売却可能資産								
公共資産合計	481,626	52,166	592,777	1,956,408	1,852	270,907		3,355,736
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金					2,092			2,092
(2) 貸付金							70	70
(3) 基金等		7,738		51,141		109,180	720,898	888,957
(4) 長期延滞債権								
(5) その他								
(6) 回収不能見込額								
投資等合計		7,738		51,141	2,092	109,180	720,968	891,119
3. 流動資産								
(1) 資金	1,171	2,952	7,547	130,419	322,510	364	1,953,272	2,418,235
(2) 未収金					10,143			10,143
(3) 販売用不動産								
(4) その他								
(5) 回収不能見込額								
流動資産合計	1,171	2,952	7,547	130,419	332,653	364	1,953,272	2,428,378
4. 繰延勘定								
資産合計	482,797	62,856	600,324	2,137,968	336,597	380,451	2,674,240	6,675,233
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								
②公営事業地方債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	318,553		145,653					464,206
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計	318,553		145,653					464,206
(3) 長期未払金								
(4) 引当金		10,035	12,720		40,457	19,567		82,779
(うち 退職手当等引当金)		10,035	12,720			19,567		42,322
(うち その他の引当金)					40,457			40,457
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	318,553	10,035	158,373		40,457	19,567		546,985
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体	12,277		25,668	72,486				110,431
翌年度償還予定額計	12,277		25,668	72,486				110,431
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金					50,086			50,086
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金		618			526	941		2,085
(6) その他					24,236			24,236
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	12,277	618	25,668	72,486	74,848	941		186,838
負債合計	330,830	10,653	184,041	72,486	115,305	20,508		733,823
[純資産の部]								
純資産合計	151,967	52,203	416,283	2,065,482	221,292	359,943	2,674,240	5,941,410
負債及び純資産合計	482,797	62,856	600,324	2,137,968	336,597	380,451	2,674,240	6,675,233

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	第三セクター等						(相殺消去等) H	純 計 (E+F+G+H) I
	(一財)まちづくり 振興機構	姫路ウォーター フロント(株)	(公財)救急 医療協会	(公財)姫路・西 はりま地場産業セ ンター	(公財)中小企業 共済センター	(合計) G		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	1,265,681					1,265,681		872,779,275
②教育	89,542					89,542		206,702,491
③福祉								20,093,012
④環境衛生								154,236,998
⑤産業振興				347,577		347,577		54,951,100
⑥消防								10,240,011
⑦総務								56,861,134
⑧収益事業		56,308				56,308		327,215
⑨その他								
地方公共団体計	1,355,223	56,308		347,577		1,759,108		1,376,191,236
(2) 無形固定資産	49,581	267		321		50,169		10,152,622
(3) 売却可能資産								2,256,918
公共資産合計	1,404,804	56,575		347,898		1,809,277		1,388,600,776
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	106,000			8,472	12,000	126,472	△ 438,600	6,674,012
(2) 貸付金	201,388					201,388	△ 200,000	2,150,234
(3) 基金等	812,586		54,069	66,036	3,960,454	4,893,145		49,519,047
(4) 長期延滞債権								5,942,014
(5) その他	1,119,906	25	18,938			1,138,869		1,138,869
(6) 回収不能見込額								△ 763,995
投資等合計	2,239,880	25	73,007	74,508	3,972,454	6,359,874	△ 638,600	64,660,181
3. 流動資産								
(1) 資金	1,103,346	31,948	294,544	41,016	95,644	1,566,498	△ 82,305	41,788,069
(2) 未収金	245,262	77		18,591	121,275	385,205	△ 29,667	4,623,655
(3) 販売用不動産								2,549,778
(4) その他	6,856	6,373	4,887	9,907	32	28,055		1,215,057
(5) 回収不能見込額								△ 9,902
流動資産合計	1,355,464	38,398	299,431	69,514	216,951	1,979,758	△ 111,972	50,166,657
4. 繰延勘定								
資産合計	5,000,148	94,998	372,438	491,920	4,189,405	10,148,909	△ 750,572	1,503,427,614
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								181,497,283
②公営事業地方債								149,174,801
地方公共団体計								330,672,084
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								464,206
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金	1,074,900					1,074,900		1,074,900
関係団体計	1,074,900					1,074,900		1,539,106
(3) 長期未払金		14,294	14,058			28,352		28,352
(4) 引当金	138,682		14,070	12,096	3,770,814	3,935,662		31,836,391
（うち 退職手当等引当金）	138,682		14,070	12,096	14,023	178,871		27,705,243
（うち その他の引当金）					3,756,791	3,756,791		4,131,148
(5) その他	60,249			468		60,717		61,317
（うち 他会計借入金）								
固定負債合計	1,273,831	14,294	28,128	12,564	3,770,814	5,099,631		364,137,250
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								29,554,497
②関係団体	214,980					214,980		325,411
翌年度償還予定額計	214,980					214,980		29,879,908
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	660,000	200,000				860,000	△ 200,000	660,000
(3) 未払金	211,419	14,820	177,252	6,244	140,272	550,007	△ 111,972	2,792,598
(4) 翌年度支払予定退職手当								3,066,000
(5) 賞与引当金					1,701	1,701		1,851,035
(6) その他	42,357	9,067	97,886	5,762	33,425	188,497		642,191
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）								
流動負債合計	1,128,756	223,887	275,138	12,006	175,398	1,815,185	△ 311,972	38,891,732
負債合計	2,402,587	238,181	303,266	24,570	3,946,212	6,914,816	△ 311,972	403,028,982
[純資産の部]								
純資産合計	2,597,561	△ 143,183	69,172	467,350	243,193	3,234,093	△ 438,600	1,100,398,632
負債及び純資産合計	5,000,148	94,998	372,438	491,920	4,189,405	10,148,909	△ 750,572	1,503,427,614

一部事務組合及び広域連合の概要

【参考資料3】

NO	名称	設立年月日	業務内容	姫路市負担割合 (%)			構成市町				所在地	連結対象
				24年度	25年度	26年度						
1	にしはりま環境事務組合	平成15年10月1日	旧安富町、旧新宮町、宍粟市、上郡町、佐用町の一般廃棄物処理の計画、施設建設、処理	6.5	5.4	5.4	宍粟市	佐用町	上郡町	たつの市	佐用町三ツ尾483番地10	●
2	姫路福崎斎苑施設事務組合	昭和56年6月24日	火葬場の設置・管理及び運営	51.5	51.4	51.7	福崎町				姫路市香寺町土師333	●
3	中播衛生施設事務組合	昭和39年11月4日	次に掲げる事務を共同処理する。①し尿処理施設の設置及び管理に關すること。②組合施設周辺の環境施設の設置及び管理に關すること。	19.8	25.3	28.6	福崎町	市川町	神河町		福崎町南田原457番地	●
4	くれさか環境事務組合	平成5年1月7日	福崎町、旧夢前町、旧香寺町の一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬	66.1	66.6	65.2	福崎町				姫路市夢前町宮置803番地	●
5	中播農業共済事務組合	平成2年4月1日	農業災害補償法に基づく農業共済事務	66.6	65.8	66.2	福崎町	市川町	神河町		姫路市香寺町中屋14	●
6	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	昭和2年2月15日	共有山林の維持管理				市川町	加西市	福崎町		市川町上瀬加841-2	×
7	加古川市外二市共有公会堂事務組合	大正11年11月1日	共有元公会堂敷地の維持管理				加古川市	高砂市			加古川市加古川町北在家2000	×
8	兵庫県競馬組合	昭和55年10月1日	園田競馬、姫路競馬の実施及び事務の共同処理	6.7	6.7	6.7	兵庫県	尼崎市			尼崎市田能2-1-1園田競馬場内	●
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合	平成19年2月1日	後期高齢者医療制度の運営	8.6	8.5	8.5	県内市町(29市12町)				神戸市中央区三宮町1丁目9番1-1201号	●

地方公社及び外郭団体の概要

【参考資料4】

NO	区分	名称	業務内容	出資割合(%)	資本金(千円)	うち市出資金(千円)	会計期間	連結対象
1		(一財)姫路市まちづくり振興機構(※1)	駐車場、駐輪場、市民プール等の管理運営等	100.0	80,000	80,000	4月1日～3月31日	●
2		姫路ウォーターフロント(株)(※2)	パブリックゴルフ場の運営	68.0	200,000	※136,000	5月1日～4月30日	●
3	出資50%以上	(公財)姫路市救急医療協会(※3)	救急医療体制の確保	50.2	40,200	20,200	4月1日～3月31日	●
4		(公財)姫路・西はりま地場産業センター(※4)	地場産業振興のための販路開拓・人材育成・需要拡大等	67.1	152,690	102,400	4月1日～3月31日	●
5		(公財)姫路市中小企業共済センター	中小企業勤労者福祉	100.0	100,000	100,000	4月1日～3月31日	●
6	出資25%以上50%未満	イーグレひめじ管理(株)	イーグレひめじの管理運営	49.2	61,000	30,000	4月1日～3月31日	×
7		アイシーエス姫路市ウェルフェア(株)	ソフトウェアの開発・OA機器の販売	48.0	50,000	24,000	4月1日～3月31日	×
8		(株)姫路ポートセンター	貸室及び貸駐車場の管理	25.7	373,500	96,000	6月1日～5月31日	×

※ 姫路市土地開発公社は、平成25年10月10日付で解散しました。

※1 (財)姫路市まちづくり振興機構は、平成25年4月1日より一般財団法人化され、(一財)姫路市まちづくり振興機構となっています。

※2 姫路ウォーターフロント(株)への出資内訳は姫路市80,000千円、姫路市100%出資の(一財)姫路市まちづくり振興機構56,000千円となっています。

※3 (財)姫路市救急医療協会は、平成25年4月1日より公益財団法人化され、(公財)姫路市救急医療協会となっています。

※4 (財)西播地域地場産業振興センターは、平成25年4月1日より公益財団法人化され、(公財)姫路・西はりま地場産業センターとなっています。

資産の部(有形固定資産) 科目対応表

【参考資料5】

科目名	普通会計	公営企業会計	準公営企業会計	その他会計	一部事務組合	外郭団体
生活インフラ ・ 国土保全	土木費	都市開発整備事業 下水道事業(公共)				(一財)姫路市まちづくり振興機構(旧 (財)姫路市都市整備公社、旧(財) 姫路市緑化協会分)
教育	教育費					(一財)姫路市まちづくり振興機構(旧 (財)姫路市スポーツ振興財団分)
福祉	民生費			国民健康保険事業(事業勘定) 介護保険事業 後期高齢者医療事業	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
環境衛生	衛生費	水道事業 下水道事業(コミプラ)	と畜場事業	国民健康保険事業(直診勘定)	にしはりま環境事務組合 姫路福崎斎苑施設事務組合 中播衛生施設事務組合 くれさか環境事務組合	(公財)姫路市救急医療協会
産業振興	農林水産業費 労働費 商工費	下水道事業(集落排水)	市場事業		中播農業共済事務組合	(公財)姫路・西はりま地場産業セ ンター (公財)姫路市中小企業共済センター
消防	消防費					
総務 又は 収益事業	総務費 その他				兵庫県競馬組合	姫路ウオーターフロント(株) (一財)姫路市まちづくり振興機構(旧 (財)姫路市施設利用増進協会分)
売却可能資産	普通財産	普通財産	普通財産	普通財産	普通財産	

Ⅷ 用語説明

1 貸借対照表の用語説明

- ① 有形固定資産
土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
- ② 売却可能資産
有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物
- ③ 投資及び出資金
市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金等
- ④ 貸付金
関係団体等への貸付金や母子・寡婦福祉資金貸付金、大学生等奨学金貸付金等
- ⑤ その他特定目的基金
21世紀都市創造基金、特別会計等財政健全化調整基金など
- ⑥ 土地開発基金
公共用地を先行取得するための財源として積立られた基金
- ⑦ その他定額運用基金
美術品取得基金
- ⑧ 長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が決算年度以前のもの
- ⑨ 回収不能見込額
長期延滞債権または未収金のうち時効等により将来回収が見込めない可能性が高い見込額
- ⑩ 歳計現金
当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
- ⑪ 長期未払金
物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
- ⑫ 退職給与引当金
年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
- ⑬ 賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担分
- ⑭ 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等を形成している財源
- ⑮ 資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額等

2 行政コスト計算書の用語説明

- ① 人件費
給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
- ② 退職手当引当金繰入等
当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額
- ④ 物件費
行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、旅費等
- ⑤ 維持補修費
施設などの維持修繕に要する経費
- ⑥ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
- ⑦ 社会保障給付
児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
- ⑧ 補助金等
各種団体に対する補助金など
- ⑨ 他会計への支出額
特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
- ⑩ 他団体等への公共資産整備補助金等
バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
- ⑪ 支払利息
地方債及び一時借入金の利子支払額
- ⑫ 回収不能見込計上額
時効等により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料等の額
- ⑬ その他行政コスト
災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
- ⑭ 使用料及び手数料
施設を利用した際に徴収する料金、戸籍や住民票などの公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
- ⑮ 純経常行政コスト
経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

3 純資産変動計算書の用語説明

- ① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等を形成している財源
- ② 資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額等
- ③ 純経常行政コスト
経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額
- ④ 一般財源
地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
- ⑤ その他の行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
- ⑥ 補助金等受入
国及び県から交付された補助金等で、公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
- ⑦ 投資損失
投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
- ⑧ 科目振替
純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
- ⑨ 公共資産整備への財源投入
貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
- ⑩ 公共資産処分による財源増
土地の売却等の資産処分による財源の変動
- ⑪ 貸付金・出資金等への財源投入
貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
- ⑫ 貸付金・出資金等の回収等による財源投入
投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
- ⑬ 減価償却による財源増
減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
- ⑭ 地方債償還に伴う財源振替
地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
- ⑮ 資産評価替えによる変動額
売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額等

4 資金収支計算書の用語説明

① 経常的収支の部

自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上したもの

② 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園などの有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源を計上したもの

③ 投資・財務的収支の部

公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上したもの